

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	行政経営課 服部 基己	
行経-02	重点事業	行財政改革推進事業	自治事務	主管課 行政経営課
			法定受託事務	関連課 企画計画課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・行財政改革の推進及び進行管理を行った。
・昨年度と引き続き、業務改善の推進を図るため、業務分析を拡大実施した。
・平成29年度に実施した執務環境等調査の結果を踏まえ、支所窓口業務を本庁窓口等へ集約する場合の改善策の検討のため、本庁舎執務環境等整備支援業務を実施した。
・働き方の見直しの一環として、行政事務へのICT活用の方針を検討し、RPAの試行的導入を行い、業務改善効果の評価及び検証を行ったほか、テレワークの活用に向けて試行を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	11,290	当初予算(千円)	22,468	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	972	その他	972	
	一般財源	10,318	一般財源	21,496	
	人員配置数	2.5	人員配置数	3.0	
事業経費運営	人件費(千円)	18,871	人件費(千円)	23,402	
	総事業費(千円)	30,161	総事業費(千円)	45,870	
	市民1人当りの経費(円)	171	市民1人当りの経費(円)	260	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業 内容の 方向性	■ a:事業内容を見直す ➡	見 直 し の 種 類	■ 拡大	見 直 し の 内 容	効果的・効率的で持続可能な行政運営を目指すため、新たに行政経営最適化支援業務及び庁舎管理のコスト削減に向けた予算を計上する。
	□ b:事業内容は現状通りとする		□ 縮小		
	□ c:事業を休止又は廃止する		□ その他		
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ➡	事業へ統合			

予算規模の方向性	■ A:予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	業務量等調査の委託業務終了に伴い、当該予算は縮小するが、行政事務へのICT技術の活用に係る庁内導入、行政経営最適化支援業務及び庁舎管理のコスト削減に向けた予算を新たに計上するため、予算規模は拡大とする。
	□ B:予算規模は現状維持とする		
	□ C:予算規模を縮小する		

総評 (評価に対する考え方、根拠等)	第4次鎌倉市行革プランについては、アクションプログラムの所管部長が行革推進本部会議に取組状況を報告するとともに審議がなされたことにより、適切な進行管理がなされている。 また、平成26年度から実施している業務量等調査の結果に基づく業務改善活動を継続的に実施したことにより、対象課で超過勤務時間数の大幅な縮減や、市民サービスが向上するなど、いずれも行財政改革の取組が進展している。 平成29年度に実施した執務環境等調査に基づき、本庁舎執務環境等整備支援業務を実施し、本庁舎1階における最適なレイアウト等が提案され、執務環境の改善及び市民の利便性向上に向けた検討が進められている。 行政事務におけるICTの活用について検討を行い、RPAの導入可能性等について、検証が進められた。
-----------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題 (前年度未解決の事項を含む)	業務改善を一層進めるために、業務量等調査を拡大実施する必要がある。 最適な執務環境及び市民の利便性向上を図るため、実態調査等を行う必要がある。 ICT技術を行政事務へ活用するための調査及び試行的導入を行い、その効果を検証する必要がある。		
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	5課を対象として業務量等調査を実施し、課題を有する課等の実態把握を進めると共に、小規模改善活動による業務改善を実施した。 執務環境等調査の結果をもとに、本庁舎執務環境等整備支援業務を行い、本庁舎1階等の最適なレイアウトの検討を行った。 ICT活用支援業務を実施し、行政事務へのRPA導入など、ICTを活用した業務改善の可能性を検討した。 課長職以上を対象としたテレワークの試行導入を行った。	■ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由			

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	行財政改革取組状況 行政改革の包括計画策定の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	海老名市	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	行財政改革の取組は各市で行っており、包括計画についても各市で策定をしている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	超過勤務手当等支給額を550,000,000円以下に維持することとし、実績値により達成率を計る。					単位	円	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	550,000,000円は、平成25年度策定の新鎌倉行政経営戦略プランで目標とした数値		
効果的、効率的な組織運営を行うことで超過勤務時間数が縮減すると考えられるため。	目標値	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000			
	実績値	543,177,659	539,169,880	524,062,284	517,703,456	511,921,580				
	達成率	101.3%	102.0%	104.9%	106.2%	107.4%				

指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
行財政改革推進事業の最終的な目的は、市民満足度の向上であり、「鎌倉に住み続けたい」と考える市民意識に反映され则认为られるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	84.7	83.1	86.5	86.8	87.1				
	達成率	84.7%	83.1%	86.5%	86.8%	87.1%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	超過勤務手当等支給額は、当初の目標である550,000,000円以下を達成しているが、より高い達成率を実現する必要があることから、指標の傾向を拡大とした。 本市に住み続けたいと感じる市民の割合は非常に高い傾向であり、今後も住み続けたいと感じてもらうべく、引き続き本事業を実施し、市民の満足度の更なる向上を目指していくことから指標の傾向は拡大とした。
-----------------------	---